



平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 12 日

上場会社名 六甲バター株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 2266

URL <http://www.qbb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 大川 良

TEL (078) 231-4681

半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月中間期	16,459	0.2	483	—	396	—	503	—
19 年 6 月中間期	16,419	△6.0	△173	—	△160	—	△256	—
19 年 12 月期	33,682	△5.4	△62	—	△90	—	△1,328	—

	1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 6 月中間期	24	86	—	—
19 年 6 月中間期	△12	66	—	—
19 年 12 月期	△65	57	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月中間期 — 百万円 19 年 6 月中間期 — 百万円 19 年 12 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20 年 6 月中間期	20,833	—	7,805	—	37.5	385	46	
19 年 6 月中間期	19,907	—	8,758	—	44.0	432	27	
19 年 12 月期	21,031	—	7,436	—	35.4	367	13	

(参考) 自己資本 20 年 6 月中間期 7,805 百万円 19 年 6 月中間期 8,758 百万円 19 年 12 月期 7,436 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20 年 6 月中間期	2,694	—	△458	—	△11	—	3,320	—
19 年 6 月中間期	570	—	35	—	△154	—	1,675	—
19 年 12 月期	286	—	△674	—	261	—	1,096	—

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 12 月期	円 銭 — 0	円 銭 0 0	円 銭 0 0
20 年 12 月期	—	—	0 0
20 年 12 月期 (予想)	—	0 0	—

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,100	△4.7	580	—	470	—	715	—	35	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 20年6月中間期 21,452,125株 19年6月中間期 21,452,125株 19年12月期 21,452,125株
- ② 期末自己株式数
- 20年6月中間期 1,201,782株 19年6月中間期 1,189,873株 19年12月期 1,195,964株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	16,452	0.3	498	—	416	—	512	—
19年6月中間期	16,411	△5.4	△182	—	△157	—	△264	—
19年12月期	33,668	△4.7	△78	—	△97	—	△1,355	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	25	29
19年6月中間期	△13	05
19年12月期	△66	90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	20,707	7,811	37.7	385	74
19年6月中間期	19,793	8,774	44.3	433	06
19年12月期	20,954	7,433	35.5	366	98

(参考) 自己資本 20年6月中間期 7,811百万円 19年6月中間期 8,774百万円
19年12月期 7,433百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	32,100	△4.7	580	—	480	—	710	—	35	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は3ページの「1. 経営成績 (2) 通期の業績見通し」および平成20年8月1日公表の「平成20年12月期中間期並びに通期（連結・単独）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速ならびに原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が増してまいりました。一方、食品業界におきましては、食の安全・安心がひととき注目されるなか、世界的な原材料価格の騰勢は勢いを増し、大変厳しい経営環境が続きました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、本年3月以降の価格改定に伴いプロセスチーズの需要が減少に転じ、当期の需要は前中間連結会計期間に比較し微減となりました。輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、世界的な需給関係の変化にともない、過去に例を見ない高水準で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは販売促進に注力するとともに、製造コストの低減などコスト削減に向け努力してまいりましたが、その全てを吸収するには限界があり、今春、やむを得ずチーズ製品の価格改定及び容量変更を実施させていただきました。

その結果、売上高につきましては、164億5千9百万円となり、前中間連結会計期間に比し0.2%の増収となりました。利益につきましては、チーズ部門の値上げ効果に加え、為替の円高の影響などもあり、営業利益は4億8千3百万円となり、前中間連結会計期間に比し、6億5千7百万円の増益となりました。経常利益は3億9千6百万円となり、前中間連結会計期間に比し、5億5千7百万円の増益となりました。また、中間純利益は5億3百万円となり、前中間連結会計期間に比し、7億5千9百万円の増益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、期初はベビーチーズ4個入シリーズが好調に推移したこと、また業務用チーズ部門が比較的順調に推移したことなどにより売上高は151億9千9百万円となり、前中間連結会計期間に比し3.2%の増収となりました。同部門では、新製品として「ブラックペッパー入りベビーチーズ4個入」、「大きいモッツァレラスライスチーズ」、「チーズで鉄分キャンディタイプチーズ」、「激辛スモークチーズ」などを発売しました。

ナッツ部門におきましては、売上高は5億7千3百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.6%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は1億1千8百万円となり、前中間連結会計期間に比し72.4%の減収となりました。これは、本年3月31日をもってデザート事業を休止したためであります。

チョコレート部門におきましては、売上高は5億3千8百万円となり、前中間連結会計期間に比し16.4%の減収となりました。これは、ハイカカオブームの沈静化などによるものであります。

その他部門におきましては、売上高は2千9百万円となり、前中間連結会計期間に比し11.3%の減収となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題等を抱えた米国経済の低迷及び原材料価格の高騰に起因する海外の経済動向が、国内経済にも大きな影響をおよぼすものと予想されます。更には様々な原材料価格の高騰により、国内の消費者物価の上昇が進行しており、消費の減退が懸念されております。

チーズ業界におきましても、原料チーズ価格の上昇幅があまりにも大きいため、今秋の更なる価格改定あるいは容量変更が避けられず、需要の伸びは期待しにくい状況になると思われれます。また、世界的な需給の逼迫により、原料チーズ価格は下半期に入りましても高止まり状態にあり、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましてはこのような状況を踏まえ、「おいしさを追求する企業」としての基本を堅持しつつ、安全・安心の確保は勿論のこと、お客様とのコミュニケーションを大切に、新製品の開発、新たな付加価値の創出、ならびに一層のコスト低減に努めてまいります。一方、価格改定あるいは容量変更の着実な浸透を図ることにより、利益の改善に向けて鋭意努力する所存です。

通期の業績予想といたしましては、売上高321億円、営業利益5億8千万円、経常利益4億7千万円、当期純利益7億1千5百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は現金及び預金が22億円、有形固定資産が8億1千6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が28億4千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し1億9千8百万円減少し、208億3千3百万円となりました。また負債は未払費用が5億6千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し5億6千7百万円減少し130億2千7百万円となりました。純資産は中間純利益の計上等により前連結会計年度末と比較し、3億6千9百万円増加し、78億5百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26億9千4百万円の収入(前中間連結会計期間は5億7千万円の収入)となりました。主な要因は売上債権の減少による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億5千8百万円の支出(前中間連結会計期間は3千5百万円の収入)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1千1百万円の支出(前中間連結会計期間は1億5千4百万円の支出)となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、期首残高より22億2千3百万円増加し、33億2千万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (19.1.1~19.6.30)	当中間連結会計期間 (20.1.1~20.6.30)	前連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)
自己資本比率	44.0%	37.5%	35.4%
時価ベースの自己資本比率	42.8%	32.8%	34.4%
債務償還年数	1.6年	0.4年	8.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.7倍	170.1倍	10.0倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ④ 債務償還年数の中間連結会計期間については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としておりますが、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様のご期待にお応えできないことにつきまして、衷心よりお詫び申し上げますとともに、一日も早くご支援にお応えできるよう、最大限の努力を続けてまいります所存であります。

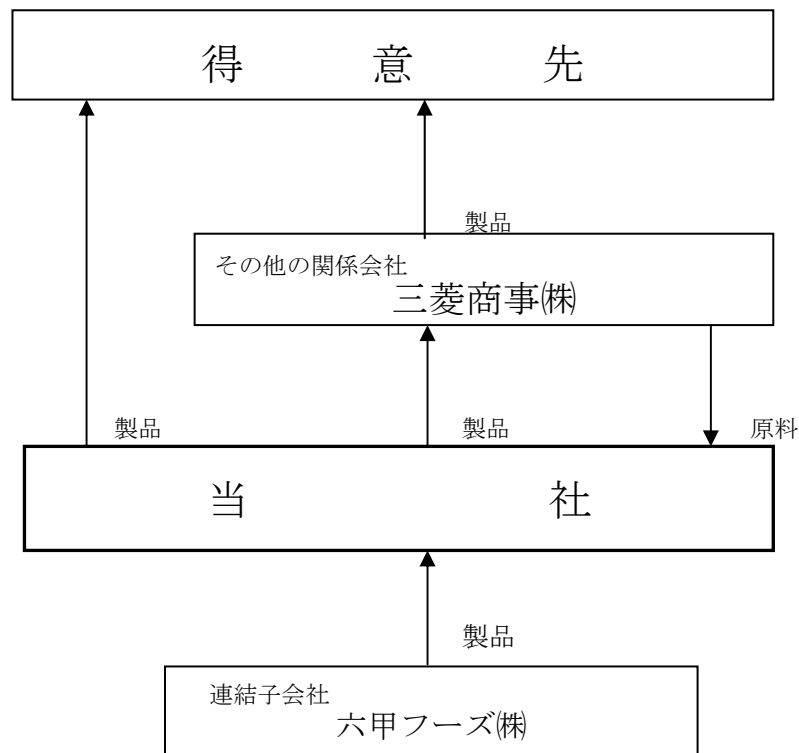
2. 企業集団の状況

当社グループは、チーズ、ナッツ等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ(株)が製造し、当社が販売しております。また、チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「おいしさを追求する企業」をめざして事業展開を進めております。おいしさとは、味はもちろんのこと、新鮮さ、楽しさ、豊かさと捉えており、そのおいしさを健康と安心で包み、お客様に提供することにより、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

2. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しており、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるべく、今後の市場の要請等を勘案しながら検討したいと考えております。

3. 会社の中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様に本当に必要とされる企業となるべく、以下の5項目を重要戦略として掲げております。

① お客様とのリレーションシップの強化

当社グループは、お客様とのリレーションシップを強化し、当社グループの製品を通じてお客様に食のおいしさから食文化の楽しさまでを味わっていただけるよう企業活動を行ってまいります。

② 市場のリーダーシップの確立

当社グループは、お客様のニーズ・ウオンツにお応えした製品を出しつづけることにより、市場のリーダーシップを発揮できるよう企業活動を行ってまいります。

③ 業務改革プロセスの構築

当社グループは、タイミングよくお客様の要望に応えられるよう、また業績の向上、収益の安定を図れるよう業務の改革を行い、最も効率の良い業務システムを作り上げるために企業活動を行ってまいります。

④ オープンな組織文化の構築

当社グループは、一人一人がしっかりと役割を自覚し、相互信頼と相互理解のなかで高い生産性をあげる組織作りと創造性を発揮し、課題に挑戦できる組織文化の醸成を目指して企業活動を行ってまいります。

⑤ 収益の向上

当社グループは、持続的な発展を目指して企業の成長と収益の確保を図り、安定的な配当が継続できるよう企業活動を行ってまいります。

上記経営戦略を実行していくための具体的な取組みとしては、当社の経営基本方針であります「おいしさを追求する企業」として、社内に「おいしさ委員会」を設け、お客様から信頼を得られるおいしさをもった競争優位のある製品づくりに取り組むとともに、今後の厳しい環境に打ち勝つため、更なる付加価値の創出を図り収益の向上に努めてまいります。さらに、目標管理と成果主義を基準とした新しい人事制度を導入することにより経営改革と意識改革を行うとともに、行動基準を見直し、旧来の企業文化、風土づくりを変革し、開発先導型活力企業をめざして進んでまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (19.6.30 現在)		当中間連結会計期間末 (20.6.30 現在)		前連結会計年度末 (19.12.31 現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	13,478,929	67.7	13,874,396	66.6	14,825,501	70.5
現金及び預金	2,374,179		4,117,615		1,917,203	
受取手形及び売掛金	7,186,988		6,475,889		9,317,184	
有価証券	—		9,983		—	
たな卸資産	2,592,913		2,410,288		2,476,776	
その他	1,354,057		890,428		1,153,144	
貸倒引当金	△ 29,209		△ 29,808		△ 38,809	
固定資産	6,428,452	32.3	6,958,940	33.4	6,205,951	29.5
有形固定資産	(3,526,965)		(4,810,788)		(3,994,079)	
建物及び構築物	909,596		1,731,426		889,598	
機械装置及び運搬具	1,248,826		1,959,820		1,259,464	
その他	1,368,543		1,119,541		1,845,016	
無形固定資産	(12,500)		(13,593)		(14,900)	
投資その他の資産	(2,888,986)		(2,134,558)		(2,196,970)	
投資有価証券	1,216,734		992,814		1,025,132	
その他	1,820,566		1,147,793		1,320,152	
貸倒引当金	△ 148,314		△ 6,050		△ 148,314	
資産合計	19,907,382	100.0	20,833,337	100.0	21,031,452	100.0
(負債の部)						
流動負債	8,145,038	40.9	9,857,518	47.3	10,110,115	48.1
支払手形及び買掛金	3,323,849		4,495,157		4,732,253	
短期借入金	1,870,000		2,280,000		2,290,000	
未払費用	2,060,620		1,637,761		2,200,524	
未払法人税等	25,845		27,790		23,287	
その他	864,722		1,416,808		864,049	
固定負債	3,003,628	15.1	3,170,124	15.2	3,484,658	16.5
退職給付引当金	2,574,162		2,386,054		2,527,847	
長期未払金	429,266		429,266		429,266	
繰延税金負債	—		354,604		527,344	
その他	200		200		200	
負債合計	11,148,667	56.0	13,027,642	62.5	13,594,773	64.6

区 分	前中間連結会計期間末 (19.6.30 現在)		当中間連結会計期間末 (20.6.30 現在)		前連結会計年度末 (19.12.31 現在)	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	2,843,203	14.3	2,843,203	13.6	2,843,203	13.5
資 本 剰 余 金	2,408,818	12.1	2,408,934	11.6	2,408,930	11.5
利 益 剰 余 金	2,946,617	14.8	2,377,916	11.4	1,874,513	8.9
自 己 株 式	△ 375,031	△1.9	△ 379,398	△1.8	△377,652	△1.8
株主資本合計	7,823,608	39.3	7,250,657	34.8	6,748,994	32.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	421,008	2.1	297,687	1.4	311,275	1.5
繰延ヘッジ損益	514,097	2.6	257,350	1.3	376,408	1.8
評価・換算差額等合計	935,106	4.7	555,037	2.7	687,683	3.3
純 資 産 合 計	8,758,714	44.0	7,805,694	37.5	7,436,678	35.4
負債純資産合計	19,907,382	100.0	20,833,337	100.0	21,031,452	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (19. 1. 1～19. 6. 30)		当中間連結会計期間 (20. 1. 1～20. 6. 30)		前連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売 上 高	16,419,132	100.0	16,459,224	100.0	33,682,850	100.0
売 上 原 価	10,927,325	66.6	10,761,130	65.4	22,490,992	66.8
売 上 総 利 益	5,491,806	33.4	5,698,094	34.6	11,191,858	33.2
販売費及び一般管理費	5,665,702	34.5	5,214,400	31.7	11,254,191	33.4
営業利益 (△損失)	△ 173,895	△ 1.1	483,693	2.9	△ 62,332	△ 0.2
営 業 外 収 益	(67,543)	0.4	(44,340)	0.3	(81,011)	0.2
受 取 利 息	18,819		15,966		39,037	
受 取 配 当 金	11,040		11,395		18,030	
為 替 差 益	28,186		—		—	
そ の 他	9,496		16,978		23,944	
営 業 外 費 用	(54,325)	0.3	(131,641)	0.8	(109,131)	0.3
支 払 利 息	12,970		19,647		27,767	
支 払 手 数 料	16,000		31,000		16,000	
為 替 差 損	—		39,439		10,888	
たな卸資産廃棄損	20,351		30,715		50,182	
そ の 他	5,004		10,839		4,293	
経常利益 (△損失)	△ 160,677	△ 1.0	396,392	2.4	△ 90,452	△ 0.3
特 別 利 益	(13,879)	0.1	(49,327)	0.3	(4,379)	0.0
貸倒引当金戻入	12,262		49,327		2,761	
投資有価証券売却益	1,617		—		1,617	
特 別 損 失	(31,279)	0.2	(10,618)	0.1	(53,618)	0.1
減 損 損 失	10,213		—		14,699	
固定資産廃棄損	21,065		10,618		34,260	
投資有価証券評価損	—		—		4,657	
税金等調整前中間(当期)純利益 (△損失)	△ 178,077	△ 1.1	435,101	2.6	△ 139,691	△ 0.4
法人税、住民税及び事業税	12,593	0.1	9,756	0.1	25,391	0.1
法人税等追徴税額	—	—	—	—	33,000	0.1
法人税等調整額	65,824	0.4	△ 78,058	△ 0.5	1,130,516	3.3
中間(当期)純利益 (△損失)	△ 256,494	△ 1.6	503,403	3.0	△1,328,598	△ 3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(19.1.1.～19.6.30)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△152,044	—	△152,044
中間純利益(△損失)	—	—	△256,494	—	△256,494
自己株式の取得	—	—	—	△4,944	△4,944
自己株式の処分	—	209	—	426	635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	209	△408,538	△4,518	△412,847
平成19年6月30日 残高	2,843,203	2,408,818	2,946,617	△375,031	7,823,608

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
中間純利益(△損失)	—	—	—	△256,494
自己株式の取得	—	—	—	△4,944
自己株式の処分	—	—	—	635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	67,661	84,610	152,272	152,272
中間連結会計期間中の変動額合計	67,661	84,610	152,272	△260,575
平成19年6月30日 残高	421,008	514,097	935,106	8,758,714

当中間連結会計期間(20.1.1.~20.6.30)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	2,843,203	2,408,930	1,874,513	△377,652	6,748,994
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	503,403	—	503,403
自己株式の取得	—	—	—	△2,002	△2,002
自己株式の処分	—	4	—	257	261
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	4	503,403	△1,745	501,662
平成20年6月30日 残高	2,843,203	2,408,934	2,377,916	△379,398	7,250,657

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	311,275	376,408	687,683	7,436,678
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	503,403
自己株式の取得	—	—	—	△2,002
自己株式の処分	—	—	—	261
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△13,588	△119,058	△132,646	△132,646
中間連結会計期間中の変動額合計	△13,588	△119,058	△132,646	369,015
平成20年6月30日 残高	297,687	257,350	555,037	7,805,694

前連結会計年度期間 (19. 1. 1. ~19. 12. 31)

(単位: 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△152,044	—	△152,044
当期純利益 (△損失)	—	—	△1,328,598	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799	△7,799
自己株式の処分	—	321	—	660	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	321	△1,480,642	△7,139	△1,487,460
平成19年12月31日 残高	2,843,203	2,408,930	1,874,513	△377,652	6,748,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
当期純利益 (△損失)	—	—	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799
自己株式の処分	—	—	—	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
連結会計年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,582,611
平成19年12月31日 残高	311,275	376,408	687,683	7,436,678

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (19. 1. 1~19. 6. 30)	当中間連結会計期間 (20. 1. 1~20. 6. 30)	前連結会計年度 (19. 1. 1~19. 12. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 178,077	435,101	△ 139,691
減価償却費	180,652	317,543	393,716
貸倒引当金の増減額	△ 64,155	△ 151,264	△ 54,555
退職給付引当金の増減額	△ 73,950	△ 141,793	△ 120,265
減損損失	10,213	—	14,699
固定資産廃棄損	21,065	10,618	34,260
投資有価証券評価損	—	—	4,657
投資有価証券売却損益	△ 1,617	—	△ 1,617
受取利息及び受取配当金	△ 30,672	△ 27,726	△ 57,067
為替差損益	△ 28,186	39,439	10,888
支払利息	12,970	19,647	27,767
売上債権の増減額	1,302,882	2,841,295	△ 827,314
たな卸資産の増減額	589,815	66,488	705,951
その他流動資産の増減額	△ 34,777	114,995	△ 135,596
その他固定資産の増減額	165,099	177,093	168,078
仕入債務の増減額	△ 545,389	△ 237,095	863,014
未払費用の増減額	△ 594,417	△ 566,221	△ 454,610
その他	△ 111,140	△ 222,555	△ 45,043
小計	620,313	2,675,566	387,272
利息及び配当金の受取額	30,672	27,726	57,067
利息の支払額	△ 13,380	△ 15,839	△ 28,636
法人税等の支払額	△ 66,813	7,246	△ 129,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,792	2,694,699	286,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 866,378	△ 706,820	△ 1,492,235
定期預金の払戻による収入	1,073,085	730,178	1,777,342
有形固定資産の取得による支出	△ 195,575	△ 476,127	△ 982,898
投資有価証券の取得による支出	△ 1,365	△ 1,352	△ 2,769
投資有価証券の売却による収入	23,048	952	23,048
短期貸付金の収支	2,335	△ 5,816	3,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,152	△ 458,985	△ 674,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払による支出	△ 149,950	△ 199	△ 151,651
短期借入れによる収入	310,000	270,000	950,000
短期借入金の返済による支出	△ 310,000	△ 280,000	△ 530,000
その他	△ 4,308	△ 1,740	△ 6,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,259	△ 11,940	261,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 283	△ 2	△ 463
V 現金及び現金同等物の増減額	451,401	2,223,770	△ 127,174
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,223,654	1,096,479	1,223,654
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,675,056	3,320,249	1,096,479

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は、六甲フーズ(株) 1 社であり連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 有価証券
 - 満期保有目的債券
償却原価法 (定額法)
 - その他有価証券
時価のあるもの
中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
 - ・ デリバティブ
時価法
 - ・ たな卸資産
 - 商品、製品
先入先出法に基づく原価法
 - 原材料
総平均法に基づく原価法
 - 仕掛品
先入先出法に基づく原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - ・ 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については旧定額法によっております。
 - ・ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～60 年
機械装置及び運搬具	2～12 年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基く減価償却方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 26,466 千円減少しております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(1) ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

(2) ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金利息

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）において、事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）において、海外売上高がないため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (19.1.1~19.6.30)	当中間連結会計期間 (20.1.1~20.6.30)	前連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)
1株当たり純資産額 432.27円 1株当たり中間純利益 △12.66円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 385.46円 1株当たり中間純利益 24.86円 同左	1株当たり純資産額 367.13円 1株当たり当期純利益 △65.57円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (19.1.1~19.6.30)	当中間連結会計期間 (20.1.1~20.6.30)	前連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)
純資産の部の合計額(千円)	8,758,714	7,805,694	7,436,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,758,714	7,805,694	7,436,678
期末の普通株式の数(自己株式控除後)(株)	20,262,252	20,250,343	20,256,161

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (19.1.1~19.6.30)	当中間連結会計期間 (20.1.1~20.6.30)	前連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)
中間(当期)純利益(千円)	△ 256,494	503,403	△1,328,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	△ 256,494	503,403	△1,328,598
期中平均株式数(株)	20,267,693	20,253,431	20,263,569

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (19. 1. 1～19. 6. 30)	当中間連結会計期間 (20. 1. 1～20. 6. 30)	前連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)
チ ー ズ	16,816,075	15,427,010	30,533,562
ナ ッ ツ	703,238	595,154	1,366,390
デ ザ ー ト	222,511	60,377	384,510
合 計	17,741,825	16,082,542	32,284,463

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (19. 1. 1～19. 6. 30)	当中間連結会計期間 (20. 1. 1～20. 6. 30)	対前年 中間期 増減率	前連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)
チ ー ズ	14,729,214	15,199,167	3.2	30,277,235
ナ ッ ツ	582,648	573,571	△1.6	1,243,149
デ ザ ー ト	430,506	118,951	△72.4	1,053,887
チ ョ コ レ ー ト	644,046	538,521	△16.4	1,041,992
そ の 他	32,716	29,013	△11.3	66,585
合 計	16,419,132	16,459,224	0.2	33,682,850

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (19. 6. 30 現在)		当中間会計期間末 (20. 6. 30 現在)		前事業年度末 (19. 12. 31 現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	13,362,377	67.5	13,756,439	66.4	14,754,346	70.4
現金及び預金	2,362,827		4,038,293		1,879,793	
受取手形	60,199		66,421		59,388	
売掛金	7,128,941		6,410,515		9,259,437	
有価証券	—		9,983		—	
たな卸資産	2,349,291		2,250,364		2,264,009	
その他	1,490,318		1,010,661		1,330,517	
貸倒引当金	△ 29,200		△ 29,800		△ 38,800	
固定資産	6,430,713	32.5	6,950,833	33.6	6,200,136	29.6
有形固定資産	(3,500,894)		(4,783,653)		(3,969,237)	
建物	864,135		1,676,478		841,180	
機械装置	1,212,768		1,926,156		1,227,982	
その他	1,423,989		1,181,018		1,900,074	
無形固定資産	(11,619)		(12,712)		(14,019)	
投資その他の資産	(2,918,200)		(2,154,467)		(2,216,879)	
投資有価証券	1,236,734		1,012,814		1,045,132	
その他	1,829,780		1,147,702		1,320,061	
貸倒引当金	△ 148,314		△ 6,050		△ 148,314	
資産合計	19,793,091	100.0	20,707,272	100.0	20,954,483	100.0
(負債の部)						
流動負債	8,102,521	40.9	9,807,806	47.4	10,127,020	48.3
支払手形	253,989		179,316		210,992	
買掛金	3,149,665		4,381,922		4,657,316	
短期借入金	1,780,000		2,190,000		2,200,000	
未払費用	2,039,586		1,618,447		2,178,468	
未払法人税等	25,417		27,399		22,662	
その他	853,862		1,410,719		857,580	
固定負債	2,915,880	14.8	3,088,098	14.9	3,393,837	16.2
退職給付引当金	2,500,494		2,318,107		2,451,107	
長期未払金	415,186		415,186		415,186	
繰延税金負債	—		354,604		527,344	
その他	200		200		200	
負債合計	11,018,402	55.7	12,895,904	62.3	13,520,858	64.5

区 分	前中間会計期間末 (19. 6. 30 現在)		当中間会計期間末 (20. 6. 30 現在)		前事業年度末 (19. 12. 31 現在)	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	2,843,203	14.3	2,843,203	13.7	2,843,203	13.6
資本剰余金	2,408,818	12.2	2,408,934	11.6	2,408,930	11.5
資本準備金	800,000		800,000		800,000	
その他資本剰余金	1,608,818		1,608,934		1,608,930	
利益剰余金	2,962,591	15.0	2,383,591	11.5	1,871,460	8.9
その他利益剰余金	2,962,591	15.0	2,383,591	11.5	1,871,460	8.9
固定資産圧縮積立金	74,371		74,371		74,371	
別途積立金	2,600,000		2,600,000		2,600,000	
繰越利益剰余金	288,220		△ 290,780		△ 802,911	
自己株式	△ 375,031	△1.9	△ 379,398	△1.8	△ 377,652	△1.8
株主資本合計	7,839,582	39.6	7,256,331	35.0	6,745,941	32.2
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	421,008	2.1	297,687	1.4	311,275	1.5
繰延ヘッジ損益	514,097	2.6	257,350	1.3	376,408	1.8
評価・換算差額等合計	935,106	4.7	555,037	2.7	687,683	3.3
純 資 産 合 計	8,774,689	44.3	7,811,368	37.7	7,433,625	35.5
負債純資産合計	19,793,091	100.0	20,707,272	100.0	20,954,483	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (19.1.1~19.6.30)		当中間会計期間 (20.1.1~20.6.30)		前事業年度 (19.1.1~19.12.31)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売 上 高	16,411,165	100.0	16,452,360	100.0	33,668,947	100.0
売 上 原 価	10,984,901	66.9	10,785,585	65.6	22,606,933	67.1
売上総利益(△損失)	5,426,264	33.1	5,666,775	34.4	11,062,014	32.9
販売費及び一般管理費	5,608,615	34.2	5,168,696	31.4	11,140,339	33.1
営業利益(△損失)	△ 182,350	△1.1	498,079	3.0	△ 78,325	△0.2
営業外収益	89,667	0.5	55,027	0.3	120,242	0.4
受 取 利 息	19,991		17,016		40,496	
有 価 証 券 利 息	812		363		868	
受 取 配 当 金	11,040		11,395		18,030	
収 入 賃 貸 料	21,658		11,091		37,469	
為 替 差 益	28,863		—		—	
そ の 他	7,300		15,159		23,378	
営業外費用	65,206	0.4	136,867	0.8	139,602	0.5
支 払 利 息	12,342		18,902		26,414	
賃 貸 資 産 費 用	11,520		15,475		28,442	
為 替 差 損	—		39,439		13,742	
そ の 他	41,343		63,049		71,003	
経常利益(△損失)	△ 157,889	△1.0	416,239	2.5	△ 97,685	△0.3
特別利益	13,223	0.1	49,327	0.3	3,723	0.0
貸倒引当金戻入	11,606		49,327		2,106	
投資有価証券売却益	1,617		—		1,617	
特別損失	50,997	0.3	21,893	0.1	73,236	0.2
固定資産廃棄損	21,065		10,618		34,160	
減 損 損 失	29,932		11,274		34,418	
投資有価証券評価損	—		—		4,657	
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△195,663	△1.2	443,673	2.7	△ 167,198	△0.5
法人税、住民税及び事業税	12,400	0.1	9,600	0.1	25,000	0.1
法人税等追徴税額	—		—		33,000	0.1
法人税等調整額	56,519	0.3	△ 78,058	△0.5	1,130,516	3.3
中間(当期)純利益(△損失)	△ 264,582	△1.6	512,131	3.1	△1,355,714	△4.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (19.1.1~19.6.30)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株	株 主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△152,044	△152,044	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
中間純利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	△264,582	△264,582	-	△264,582
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,944	△4,944
自己株式の処分	-	-	209	209	-	-	-	-	426	635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	209	209	-	200,000	△616,626	△416,626	△4,518	△420,935
平成19年6月30日 残高	2,843,203	800,000	1,608,818	2,408,818	74,371	2,600,000	288,220	2,962,591	△375,031	7,839,582

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 へ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-
中間純利益 (△損失)	-	-	-	△264,582
自己株式の取得	-	-	-	△4,944
自己株式の処分	-	-	-	635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	67,661	84,610	152,272	152,272
中間会計期間中の変動額合計	67,661	84,610	152,272	△268,663
平成19年6月30日 残高	421,008	514,097	935,106	8,774,689

当中間会計期間(20.1.1~20.6.30)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,930	2,408,930	74,371	2,600,000	△802,911	1,871,460	△377,652	6,745,941
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	—	—	—	—	—	—	512,131	512,131	—	512,131
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,002	△2,002
自己株式の処分	—	—	4	4	—	—	—	—	257	261
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	4	4	—	—	512,131	512,131	△1,745	510,390
平成20年6月30日 残高	2,843,203	800,000	1,608,934	2,408,934	74,371	2,600,000	△290,780	2,383,591	△379,398	7,256,331

(単位:千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年12月31日 残高	311,275	376,408	687,683	7,433,625
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	512,131
自己株式の取得	—	—	—	△2,002
自己株式の処分	—	—	—	261
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△13,588	△119,058	△132,646	△132,646
中間会計期間中の変動額合計	△13,588	△119,058	△132,646	377,743
平成20年6月30日 残高	297,687	257,350	555,037	7,811,368

前事業年度(19.1.1~19.12.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計				
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成18年12月31日残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517		
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△152,044	△152,044	-	△152,044		
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-		
当期純利益(△損失)	-	-	-	-	-	-	△1,355,714	△1,355,714	-	△1,355,714		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,799	△7,799		
自己株式の処分	-	-	321	321	-	-	-	-	660	981		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業年度中の変動額合計	-	-	321	321	-	200,000	△1,707,758	△1,507,758	△7,139	△1,514,576		
平成19年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,930	2,408,930	74,371	2,600,000	△802,911	1,871,460	△377,652	6,745,941		

(単位:千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年12月31日残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益(△損失)	-	-	-	△1,355,714
自己株式の取得	-	-	-	△7,799
自己株式の処分	-	-	-	981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
事業年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,609,727
平成19年12月31日 残高	311,275	376,408	687,683	7,433,625

部 門 別 売 上 高

部 門	前中間会計期間 (19. 1. 1～19. 6. 30)		当中間会計期間 (20. 1. 1～20. 6. 30)		対前年 中間期 増減率	前事業年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)	
	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)		金 額 (千円)	構成比(%)
チ ー ズ	14,729,498	89.8	15,199,213	92.4	3.2	30,277,778	89.9
ナ ッ ツ	578,344	3.5	567,688	3.4	△1.8	1,235,441	3.7
デ ザ ー ト	426,614	2.6	117,985	0.7	△72.3	1,047,203	3.1
チ ョ コ レ ー ト	643,991	3.9	538,459	3.3	△16.4	1,041,937	3.1
そ の 他	32,716	0.2	29,013	0.2	△11.3	66,585	0.2
合 計	16,411,165	100.0	16,452,360	100.0	0.3	33,668,947	100.0

(注) 受注生産は行っておりません。